



羽床 正秀  
SENIOR TAX EXECUTIVE

masahide.hayuka@dlapiper.com

東京

T: +81 3 4550 2800

F: +81 3 4550 2801

事前確認制度、相互協議及び税務争訟といった移転価格を中心に業務を行う。多くの大手日系多国籍企業の代理人を務める。

30年以上にわたる国税庁における勤務経験を有し、2001年から2009年までは大手税理士法人の会長を務める。

### LANGUAGES SPOKEN

- Japanese

- 税務

Japanese

### 専門資格

- 税理士(東京税理士会所属)

### 経歴

30年以上にわたる国税庁における勤務経験を有し、2001年から2009年までは大手税理士法人の会長を務める。

- 1976年 行橋税務署長
- 1986年 福岡国税局調査査察部長
- 1987年 国税庁国際調査管理官
- 1989年 仙台国税局直税部長
- 1991年 国税庁国際業務室長
- 1993年 広島国税局総務部長
- 1994年 国税庁広報課長
- 1996年 印刷局総務部長
- 1998年 国税庁税務大学校長

## 受賞

2016年 瑞宝中綬章を受賞する。

## 学歴

- ハーバード大学ロースクール、租税講座(1984年、修了)
- 京都大学法学部(1963年、J.D.取得)
- 国家公務員上級甲種(法律)(1962年、合格)

## INSIGHTS

---

### Publications

#### 【緊急】新型コロナウイルスに伴う関連者間の 役務提供及び販売取引に関する移転価格への影響

4 May 2020

このクライアント・アラートでは、新型コロナウイルスのパンデミックに伴って想定されるさまざまな移転価格への影響、すなわち(1)役務提供者や販売代理店の収益に対して行われうる潜在的な移転価格調整、(2)潜在的な移転価格上の問題に対処する際に考慮すべき法的・経済的要素、(3)対処に際して推奨される行動項目、(4)事前確認(APA)への影響の概要についてお伝えします。なお、この分析は具体的な事実関係によって大きく異なること、以下に述べる潜在的な調整を行うに際しては御社固有の事情により十分に正当化できるかを確認する必要があることに、それぞれご注意ください。

---